

はじめに

平成 19 年度から実施された全国学力・学習状況調査は、「知識」を問う問題を A、「活用」を問う問題を B としてきました。しかし、国立教育政策研究所は、平成 31 年度（令和元年度）から「知識」と「活用」を一体的に問う問題形式で実施するように改定しました。この改定は、何を意味していたのでしょうか。

平成 31 年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査「解説資料」小学校算数、同中学校数学には、「調査問題作成の基本理念」が以下のように示されていました。

1 調査問題作成の基本理念（「解説資料」小学校算数 p 6、中学校数学 p 6 より） 抜粋

平成 29 年 3 月に公示された小（中）学校学習指導要領（平成 29 年告示。以下「新学習指導要領」という。）は、教科等の目標や内容について、生きて働く「知識及び技能」、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間性等」という三つの柱に基づいて再整理されており、これらの資質・能力の三つの柱は相互に関係し合いながら育成されるものという考えに立っている。

平成 31 年度以降の調査問題では、こうした新学習指導要領の考え方への各教育委員会や各学校の理解を促すため、従来の「主として『知識』に関する問題」と「主として『活用』に関する問題」に区分するといった整理を見直して、一体的に調査問題を構成することとした。 —<略>—

下線にあるように、学力観が見直され、生きて働く「知識及び技能」をはじめ三つの柱は相互に関係し合うと捉え、基礎学力の概念が見直されたのでした。

47 回を数える岡崎市算数・数学部の基礎学力調査も、児童生徒のつまずきを捉え授業改善に生かす目的で、昭和 51 年に計算力テストから始まりました。その後「図形編」を追加し、「知識・技能」「思考・判断・表現」など観点を明記、本年度は小 2 の解答用紙追加と H P 公開など、教師の問題意識から問題の改変、分析・考察等の見直しを重ねてきました。全国調査以上に児童生徒の実態が長く記録に残っている点からも、貴重な取り組みといえます。

さて、本調査結果も含め、児童生徒の基礎学力をどのように育成すればよいのでしょうか。平成 31 年度の全国・学力学習状況調査「解説資料」では、「2 調査問題作成の枠組み」でヒントを示しています。下線部分は、小学校算数においても全く同じ文章が書かれています。

2 調査問題作成の枠組み（「解説資料」中学校数学 p 6 より） 抜粋

中学校数学科の問題は、中学校数学科の指導のねらいからみて、今後の学習において活用される基礎的・基本的な知識及び技能や、その知識及び技能が、生徒が問題解決をしていく過程でどのように用いられているかについて明確にして出題することとした。なお、新学習指導要領解説数学編において、資質・能力を育成していくためには、学習過程の果たす役割が極めて重要であり、数学科においては、数学的に問題発見・解決する過程を学習過程に反映させることが重要であると述べられていることから、生徒が目的意識をもって数学的に問題発見・解決する過程を遂行することに配慮し、問題を作成した。

ここから、「知識及び技能」と「活用」とを一体的に考えることや、「学習過程」に焦点を当てた授業研究の必要性が見えてきます。基礎・基本を習得させてからでないと活用はできないという考えを超え、深い学びを視点にした授業改善が必要だと考えます。

最後になりましたが、御協力いただいた児童生徒・先生、授業改善委員の先生方に心より感謝申し上げます。そして、本調査が児童生徒の学力向上につながることを切に願います。

令和 5 年 3 月 岡崎市現職教育委員会算数・数学部

部長 加藤 嘉一